

3. 連結財務諸表及び主な注記
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,073	76,546
受取手形及び売掛金	294,504	319,644
商品及び製品	66,866	66,319
仕掛品	67,875	65,023
原材料及び貯蔵品	53,371	51,847
その他	51,599	53,723
貸倒引当金	△2,597	△3,897
流動資産合計	595,692	629,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	85,108	86,797
機械装置及び運搬具(純額)	22,452	23,550
工具、器具及び備品(純額)	5,689	6,376
土地	35,504	35,537
リース資産(純額)	47,045	52,378
建設仮勘定	5,045	3,930
その他	1,047	1,188
有形固定資産合計	201,892	209,758
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	128,289	136,282
長期貸付金	672	655
退職給付に係る資産	15,083	21,043
繰延税金資産	17,756	14,682
その他	13,137	17,267
貸倒引当金	△422	△461
投資その他の資産合計	174,517	189,468
固定資産合計	401,016	422,652
繰延資産	118	92
資産合計	996,827	1,051,952

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	179,914	167,260
短期借入金	21,342	21,744
コマーシャル・ペーパー	51,500	—
1年内償還予定の社債	15,000	—
リース債務	15,668	18,376
未払費用	39,831	48,058
未払法人税等	6,625	18,183
前受金	47,203	35,239
製品保証引当金	219	15,698
その他	45,855	31,854
流動負債合計	423,160	356,416
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	38,604	96,686
リース債務	39,197	43,226
繰延税金負債	1,172	1,678
役員退職慰労引当金	193	150
退職給付に係る負債	50,011	53,322
その他	3,484	4,218
固定負債合計	167,664	234,281
負債合計	590,825	590,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	45,949	46,003
利益剰余金	241,305	271,772
自己株式	△7,327	△7,340
株主資本合計	327,513	358,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,606	55,761
繰延ヘッジ損益	△231	322
為替換算調整勘定	△3,545	1,539
退職給付に係る調整累計額	△2,724	1,351
その他の包括利益累計額合計	38,105	58,975
非支配株主持分	40,382	44,257
純資産合計	406,002	461,254
負債純資産合計	996,827	1,051,952

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	900,604	875,927
売上原価	680,067	654,661
売上総利益	220,536	221,266
販売費及び一般管理費	178,020	172,670
営業利益	42,515	48,595
営業外収益		
受取利息	288	327
受取配当金	2,542	2,628
持分法による投資利益	1,416	1,678
その他	1,257	1,317
営業外収益合計	5,505	5,951
営業外費用		
支払利息	1,405	1,441
為替差損	1,326	379
関係会社貸倒引当金繰入額	60	514
関係会社投資損失引当金繰入額	—	442
その他	716	1,367
営業外費用合計	3,507	4,146
経常利益	44,513	50,401
特別利益		
固定資産売却益	245	280
投資有価証券売却益	2,525	40,864
特別利益合計	2,771	41,145
特別損失		
固定資産処分損	1,517	552
投資有価証券評価損	1,481	1,018
減損損失	—	963
製品不具合対策費	—	25,727
損害補償損失	425	—
特別損失合計	3,423	28,262
税金等調整前当期純利益	43,860	63,284
法人税、住民税及び事業税	12,488	21,423
法人税等調整額	△499	△3,481
法人税等合計	11,989	17,941
当期純利益	31,871	45,342
非支配株主に帰属する当期純利益	3,078	3,415
親会社株主に帰属する当期純利益	28,793	41,926

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	31,871	45,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	608	11,400
繰延ヘッジ損益	49	553
為替換算調整勘定	△4,574	5,935
退職給付に係る調整額	△1,531	4,419
持分法適用会社に対する持分相当額	402	△215
その他の包括利益合計	△5,046	22,094
包括利益	26,825	67,437
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,254	62,796
非支配株主に係る包括利益	2,570	4,640

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,586	46,067	223,940	△7,316	310,276
当期変動額					
剰余金の配当			△11,427		△11,427
親会社株主に帰属する当期純利益			28,793		28,793
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		1		0	1
連結範囲の変動					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△118			△118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△117	17,365	△10	17,237
当期末残高	47,586	45,949	241,305	△7,327	327,513

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	43,974	△280	368	△1,417	42,645	39,139	392,061
当期変動額							
剰余金の配当					-		△11,427
親会社株主に帰属する当期純利益					-		28,793
自己株式の取得					-		△11
自己株式の処分					-		1
連結範囲の変動					-		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-		△118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	632	49	△3,913	△1,306	△4,539	1,243	△3,296
当期変動額合計	632	49	△3,913	△1,306	△4,539	1,243	13,940
当期末残高	44,606	△231	△3,545	△2,724	38,105	40,382	406,002

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,586	45,949	241,305	△7,327	327,513
当期変動額					
剰余金の配当			△11,427		△11,427
親会社株主に帰属する当期純利益			41,926		41,926
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		1		0	1
連結範囲の変動			△33		△33
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		53			53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	54	30,466	△13	30,507
当期末残高	47,586	46,003	271,772	△7,340	358,021

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	44,606	△231	△3,545	△2,724	38,105	40,382	406,002
当期変動額							
剰余金の配当					—		△11,427
親会社株主に帰属する当期純利益					—		41,926
自己株式の取得					—		△13
自己株式の処分					—		1
連結範囲の変動					—		△33
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,154	553	5,084	4,076	20,869	3,875	24,744
当期変動額合計	11,154	553	5,084	4,076	20,869	3,875	55,252
当期末残高	55,761	322	1,539	1,351	58,975	44,257	461,254

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,860	63,284
減価償却費	32,319	36,194
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	352	1,268
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	60	15,478
受取利息及び受取配当金	△2,830	△2,955
支払利息	1,405	1,441
為替差損益 (△は益)	149	204
固定資産売却損益 (△は益)	△245	△280
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,525	△40,864
固定資産処分損益 (△は益)	1,517	552
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,481	1,018
減損損失	—	963
売上債権の増減額 (△は増加)	12,127	△20,852
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,873	7,513
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,159	△15,881
前受金の増減額 (△は減少)	1,557	△12,185
その他	△961	862
小計	61,235	35,762
利息及び配当金の受取額	2,830	2,959
利息の支払額	△1,396	△1,416
法人税等の支払額	△16,582	△10,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,087	26,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,699	△20,578
有形固定資産の売却による収入	741	622
投資有価証券の取得による支出	△638	△28
投資有価証券の売却による収入	8,956	49,230
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,422	—
貸付けによる支出	△7,825	△3,418
貸付金の回収による収入	7,768	2,802
その他	△4,500	△5,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,621	23,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,296	△2,678
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	43,500	△51,500
長期借入れによる収入	30,126	62,165
長期借入金の返済による支出	△26,663	△2,156
社債の償還による支出	—	△15,000
リース債務の返済による支出	△14,625	△17,882
自己株式の売却による収入	1	1
自己株式の取得による支出	△11	△13
配当金の支払額	△11,427	△11,427
非支配株主への配当金の支払額	△1,442	△1,134
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△242	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	105
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,917	△39,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	△772	680
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	34,611	11,569
現金及び現金同等物の期首残高	29,134	63,746
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	16
現金及び現金同等物の期末残高	63,746	75,332

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社数 74社 (主要会社名 富士電機機器制御(株))

重要性が増加したことにより、当連結会計年度において、富士電機ベトナム社を追加しました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社(富士グリーンパワー(株)等)の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数

持分法適用の非連結子会社数 2社

富士ファーマナイト(株)、富士古河E&C(タイ)社

持分法適用の関連会社数 2社

メタウォーター(株)、メタウォーターサービス(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(大韓エフエーシステム社等)の当期純損益及び利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

一部の連結子会社の決算日は12月末又は1月末であります。当該会社については、連結財務諸表の作成にあたって、原則として、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

② たな卸資産

イ) 製品及び仕掛品

主として個別法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。ただし、一部の連結子会社の製品については最終仕入原価法により評価しております。

ロ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法により評価しております。

③ デリバティブ

時価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、国内の連結会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

③ 製品保証引当金

製品の品質に関する保証費用の支出に備えるため、過去の発生実績及び特定案件の発生見込に基づき、今後必要と見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ) その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理によっております。

ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段……為替予約
ヘッジ対象……外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段……金利通貨スワップ
ヘッジ対象……借入金
- c. ヘッジ手段……商品スワップ
ヘッジ対象……原材料

ハ) ヘッジ方針

当社グループは国際的に事業を営んでおり、外国為替相場の変動によるリスクにさらされております。このリスクを回避するために、当社グループの運用ルールに基づき、外貨建債権債務の先物為替予約取引を行い、為替変動リスクをヘッジしております。また、金利通貨スワップにより金利変動リスク及び為替変動リスクを、商品スワップにより原材料価格変動リスクを、それぞれ一定の範囲内でヘッジしております。

ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によってヘッジの有効性を評価しております。ただし、一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

5年間又は10年間の均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。
- ③ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「製品保証引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた46,074百万円は、「製品保証引当金」219百万円、「その他」45,855百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「製品保証引当金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△900百万円は、「製品保証引当金の増減額」60百万円、「その他」△961百万円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症（以下、本感染症）の拡大により、各国で過去に前例のない規模で経済活動が制限される中、当社グループにおいても納期延伸、設備投資抑制等の影響を受けております。本感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期を予想することが非常に困難なことから、当連結会計年度末時点で入手可能な情報に基づき、翌連結会計年度の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、固定資産の減損等の検討において会計上の見積りを行っております。

(製品不具合に伴う損失の発生について)

当社は、パワー半導体の特定分野向けの一部の製品の不具合対策費用として、当連結会計年度に製品不具合対策費25,727百万円を特別損失に計上しました。当該不具合対策費用の一部については、顧客の設備の用途及び使用条件等に基づき合理的と考えられる方法により見積り計上しており、当該見積りに反映されていない事象が発生した場合、追加で損失が発生する可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	403,105百万円	418,582百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	149,296	—	—	149,296
合計	149,296	—	—	149,296
自己株式				
普通株式(注)1, 2	6,451	3	0	6,454
合計	6,451	3	0	6,454

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月23日 取締役会	普通株式	5,713	40.0	2019年3月31日	2019年6月5日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	5,713	40.0	2019年9月30日	2019年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月29日 取締役会	普通株式	5,713	利益剰余金	40.0	2020年3月31日	2020年6月29日

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	149,296	—	—	149,296
合計	149,296	—	—	149,296
自己株式				
普通株式(注)1,2	6,454	3	0	6,457
合計	6,454	3	0	6,457

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月29日 取締役会	普通株式	5,713	40.0	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年10月29日 取締役会	普通株式	5,713	40.0	2020年9月30日	2020年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月27日 取締役会(予定)	普通株式	6,427	利益剰余金	45.0	2021年3月31日	2021年6月9日

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、基本的に、当社の事業本部をベースに、取り扱う製品・サービスの種類・性質の類似性等を考慮したセグメントから構成されており、「パワーエレクトロニクス エネルギー」、「パワーエレクトロニクス インダストリー」、「電子デバイス」、「食品流通」及び「発電プラント」の5つを報告セグメントとしております。なお、この5区分のうち、「電子デバイス」及び「発電プラント」以外の各報告セグメントについては、二以上の事業セグメントを集約して一つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主な製品及びサービス
パワーエレクトロニクス エネルギー	変電設備、エネルギーマネジメントシステム、スマートメータ、無停電電源装置（UPS）、電機盤、受配電・制御機器
パワーエレクトロニクス インダストリー	インバータ、モータ、サーボシステム、コントローラ、プログラマブル表示器、計測機器、センサ、FAシステム、駆動制御システム、計測制御システム、鉄道車両用駆動システム・ドアシステム、船舶用排ガス浄化システム、放射線機器・システム、電気工事、空調設備工事、ICTに関わる機器・ソフトウェア
電子デバイス	産業用・自動車用パワー半導体、ディスク媒体
食品流通	飲料自販機、食品・物品自販機、店舗設備機器、金銭機器
発電プラント	地熱発電、水力発電、太陽光発電、風力発電、燃料電池、火力発電

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	パワエレシ ステム エネ ルギー	パワエレシ ステム イン ダストリー	電子デバイ ス	食品流通	発電プラント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への売上 高	214,851	307,013	134,384	104,052	109,278	31,024	900,604	—	900,604
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,162	10,469	3,037	361	612	29,819	47,462	△47,462	—
計	218,013	317,482	137,421	104,413	109,891	60,843	948,066	△47,462	900,604
セグメント利益又は 損失(△)	12,322	16,547	9,718	3,842	2,298	2,694	47,424	△4,909	42,515

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位:百万円)

全社費用※	△4,932
セグメント間取引消去	23
合計	△4,909

※全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	パワエレシ ステム エネ ルギー	パワエレシ ステム イン ダストリー	電子デバイ ス	食品流通	発電プラント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への売上 高	206,559	332,294	154,033	76,300	80,114	26,624	875,927	—	875,927
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,669	13,589	3,451	255	238	26,069	46,273	△46,273	—
計	209,229	345,884	157,484	76,556	80,352	52,694	922,201	△46,273	875,927
セグメント利益又は 損失(△)	14,018	21,781	17,652	△5,280	2,517	2,216	52,903	△4,308	48,595

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位:百万円)

全社費用※	△4,314
セグメント間取引消去	6
合計	△4,308

※全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,559.60	2,919.34
1株当たり当期純利益(円)	201.57	293.52

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	28,793	41,926
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	28,793	41,926
普通株式の期中平均株式数(千株)	142,844	142,841

(重要な後発事象)

該当事項はありません。